

がんばろう！東北

第64回東北経営者大会

岩手県盛岡市で開催

とき：平成23年10月19日

ところ：盛岡グランドホテル



第64回東北経営者大会が10月19日(水)岩手県盛岡市の盛岡グランドホテルにおいて開催された。東北地区の各県経営者協会から会員企業570名が参加、当経営者協会からも新開会長、長田、齋藤、三浦、太田副会長はじめ総勢47名の会員が参加した。

本年度の大会は、「3・11」大震災後の大会とあって開催も危ぶまれたものの、被災地でもある岩手県経営者協会の懸命な努力により開催される運びとなった。

講演会の演題、意見交換会は、震災をメインテーマに取り上げた。特に意見交換会では、震災の現状報告について被災県(宮城、福島、岩手)から貴重な体験談が話され、会場の参加者は身につまされる思いで発表を聞き入っていた。発表後、新開会長からは、発表内容についてのコメントが述べられた。また、発表者からは震災後の人事労務の対応策についての質問があり、三島弁護士から判例を交えた丁寧な解説があった。その後、震災復興支援を含む大会決議が岩手経協菅野副会長から読みあげられた。

最後に、次回開催県である福島県経協の福井会長の挨拶、岩手経協福田副会長の閉会の辞により滞りなく盛会裡に大会は終了した。

大会プログラム

- | | | |
|-------------------|---|--------|
| 1. 開会の辞 | (社)岩手県経営者協会会長 | 佐藤 安紀 |
| 2. 主催者挨拶 | 東北経営者協会会長 | 高橋 宏明 |
| 3. 来賓祝辞 | 岩手県知事 | 達増 拓哉 |
| 4. 講演 | 「東日本大震災からの復興に向けて」
(株)経営共創基盤 代表取締役CEO | 富山 和彦 |
| 5. 意見交換会 | 座長 (社)岩手県経営者協会会長 | 佐藤 安紀 |
| | ①震災に係る現状報告と課題 | |
| | 【宮城】(株)石巻精機製作所 代表取締役 | 松本 賢 |
| | 【福島】関場建設(株) 代表取締役社長 | 関場 啓 |
| | 【岩手】(株)八木又商店 代表取締役 | 八木 正成 |
| | 【コメント】東北経営者協会副会長 | 新開 卓 |
| | 【コメント】東北経営者協会副会長 | 藤崎 三郎助 |
| | ②解説「震災後の人事労務をめぐる問題」について | |
| | 【解説】三島法律事務所 弁護士 | 三島 卓郎 |
| 6. 大会決議 | (社)岩手県経営者協会 | 菅野副会長 |
| 7. 記念講演 | 「復興における観光の役割」
東日本旅客鉄道(株)取締役会長
(社)日本経済団体連合会副会長 | 大塚 陸毅 |
| 8. 次回大会開催地経営者協会挨拶 | 福島県経営者協会連合会会長 | 福井 邦顕 |
| 9. 閉会の辞 | (社)岩手県経営者協会 | 福田副会長 |



来賓祝辞 達増岩手県知事



情報交換会 新開会長コメント



会場風景



懇親会の会場風景

大会決議

東日本大震災は、幾多の尊い人命を奪い、被災地の経済・社会を支えるあらゆる機能を一瞬にして喪失させるなど、未曾有の被害をもたらした。

産業の面においては、甚大な直接被害を蒙った太平洋沿岸部の全産業に留まらず、原材料等の供給途絶に加え、風評被害により、農林水産業、商業・観光業に至るまで、東北地域全体にわたり、深刻な影響を今なお与えている。

この震災から、今日で222日目を迎える。既に公的支援なしには、自立が成り立たない状況は明らかであり、現在、被災地を中心に、地域の経済・社会は、衰退と成長とに分かれる重大な岐路に立たされている。

この認識のもと、ここ盛岡市で本日、第64回を迎える東北経営者大会において、我々東北の企業経営者は、「東日本大震災復興対策本部」を始め、政府および関係機関に対し、一刻も早く本格的な復旧・再生を推進すべく、震災復興特区制度および復興庁の早急な設立等を強く要請する。

それらの推進にあたっては、被災地の意向を十分に尊重しながら、国を挙げて、国の責任において、国家的な課題として、以下の対策の実施を加速させるとともに、息長く取り組むことを求める。

1. 被災地に対する国を挙げての産業復興支援

- ・雇用の維持・安定の源泉となる企業の再生を図るため、地域経済の大半を占める中堅・中小企業に対し、資金融通を始め、企業の再生と競争力強化に向け、より充実した支援を実施すること。
- ・復興特区における、法人減税等の特例措置、土地利用規制の緩和など、既に公表済みの施策について、産業界との連携のもと早期・着実に実施すること。
- ・地域の産業・生活を支える社会資本整備については、より災害に強いものへと着実に復旧を進めるとともに、東北域内における東西のネットワークを始め、東北全域にわたる連携強化を、より図るべく早期に整備を推進すること。

2. 福島第一原子力発電所事故からの福島県の復興と再生

- ・依然として深刻な地域実態を念頭に、国主導による事故の早期収束、迅速な除染の計画・実行、風評被害の払拭、迅速な賠償の実施、より手厚い特区制度の実施など、福島県の復興と再生を図ること。

以上、被災地を中心に東北全体が、震災を契機として、より強く・より安全に、より魅力的で活力ある地域として再生するため、一層の支援を強く要請する。

また、我々経営者は、企業が一国の財・サービスの大半を提供し、賃金や納税等を通じ、国民生活の重要な基盤であるとの自覚のもと、健全な労使関係を堅持し、労使一体となって企業競争力強化に取り組み、企業存続と雇用安定に引き続き全力を尽くすことを、ここに誓う。

平成 23 年 10 月 19 日

第 64 回 東北経営者大会